

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	地球温暖化対策室	職	室長	氏名	新 広昭
評価者	組織	温暖化・里山対策室	職	室長	氏名	新 広昭

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地球環境の保全	二酸化炭素排出量	千t	8,015 (H22)(※1)	6,376 (H22)	集計中 (H23)	-

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価				
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性			
					(年度)	(年度)									
施策1	課題1	県民による二酸化炭素の排出抑制	1	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数	家庭	18,000 (H26)	14,829 (H24)	19,178 (H25)	1	いしかわ版環境ISOの普及促進事業	家庭、生徒、地域住民	16,000	14,776	A	拡大
			2	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数	地域	50 (H22)(※2)	71 (H24)	78 (H25)	2	いしかわクールシェア推進事業	家庭	3,500	4,207	A	見直し
			3	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数	校	100 (H22)(※2)	215 (H24)	224 (H25)	3	いしかわエコスタイル推進事業	県民	2,237	1,864	A	継続
	課題2	事業者等による二酸化炭素の排出抑制	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数	事業所	600 (H22)(※2)	1,058 (H24)	1,098 (H25)	4	エコ住宅整備促進事業	県民	31,000	50,904	A	拡大	
								5	エコリビング普及促進事業	県民、建築士等	3,900	4,646	A	拡大	
								6	エコドライブ推進事業	県民、企業等	600	392	C	継続	
								7	地球温暖化対策支援融資	中小企業等	217	42	D	継続	
								8	いしかわの森整備活動CO2吸収量認証事業	企業等	1,000	842	A	継続	
								9	企業エコ化促進事業	企業等	4,000	4,538	A	継続	

(※1)H23以降も削減に向け努力

(※2)H23以降もさらなる拡大に向け努力

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ版環境ISOの普及促進事業	事業開始年度	H14	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室	
	根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 環境総合計画				職・氏名	主事 辨谷 慈	
						電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4227	

1 事業の目的・背景
 地球温暖化をはじめとする環境問題に対処するためには、行政や事業者だけでなく、県民一人ひとりが日々の生活において、身近なところから積極的に環境保全活動を実践していくことが重要である。そこで本県では、県民が生活のあらゆる場において環境保全活動に参加できるよう、活動指針(いしかわ学校版・地域版・家庭版・事業者版環境ISO)を策定し、取り組みの全県的普及を図ってきた。
 一方、東日本大震災以降、全国的に省エネ・節電に関心が高まっており、省エネ・節電の取組項目を充実強化したいしかわ版環境ISOを「省エネ・節電アクションプラン」として、引き続き推進するとともに、取組意欲を高めるためにインセンティブの付与、取組を支援する相談窓口の設置により、いしかわ版環境ISOの取組の拡大を図る。

2 事業内容
 (1) 省エネ・節電アクションプランによるいしかわ版環境ISOの拡充強化
 ① 省エネ・節電アクションプラン
 従来のいしかわ版環境ISOの取組成果を検証し得られた省エネ・節電に効果のある取組を提示。
 ② 取組方法
 ・家庭は、省エネ・節電効果の高い取組項目から8項目以上、省資源・ゴミの削減の取組項目から各3項目以上を選択して取り組む
 ・学校、事業者等についても、省エネ・節電の効果の高い取組項目から5項目以上を選択して取り組む。
 ③ 認定
 電力需要のピーク時期である夏期(7～9月)を取組強化期間とし、この期間の取組成果を報告した家庭・学校を認定する。
 (2) インセンティブ・顕彰
 ① 補助金 学校版・地域版: 初年度の認定校・地域に活動費を補助(上限: 学校100千円・地域200千円)
 ② エコチケット 家庭版: 取組成果に応じてエコチケットを交付
 ③ エコギフト 学校版: 優良な取組に対してエコギフト(環境教育教材)を贈呈
 ④ 表彰 事業者版: 優良な取組に対して表彰
 (3) サポート体制の設置
 ・県民エコステーションに、省エネ・節電の各種相談に応じる相談員を配置
 ・高度な相談については、専門アドバイザー(エコ住宅アドバイザー、エネルギー管理士等)を派遣し、現地指導を実施

3 スケジュール(家庭版)
 6月 省エネ・節電アクションプランの作成
 7～9月 取組強化期間
 10～11月 取組成果報告
 1月以降 認定証の交付

4 これまでの見直し状況
 平成23年度 学校版・地域版 補助対象経費の上限を変更(250千円 → 200千円)
 平成24年度 省エネ・節電アクションプランによるいしかわ版環境ISOの拡充・強化

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	A
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制					
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭		
目標値	現状値					
平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
18,000	2,244	8,121	9,294	14,829	19,178	
指標	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数		単位	地域		
目標値	現状値					
平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
50	40	50	63	71	78	
指標	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数		単位	校		
目標値	現状値					
平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
100	90	123	161	215	224	
目標値: 平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
(単位: 千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	18,500	12,000	12,000	18,200	16,000
	決算	20,109	11,815	12,676	16,347	14,776
一般	予算	18,500	12,000	12,000	18,200	16,000
財源	決算	20,109	11,815	12,676	16,347	14,776
事業費累計		62,394	74,209	86,885	103,232	118,008
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	H25年度末時点での認定・登録数は、学校版224校、地域版78地域、家庭版19,178家庭と目標を上回った。特に、家庭版に取り組んだ家庭における、夏場の電気使用量の削減率(対前年比)が、一般家庭に比べて5.6%高いという結果がでており、着実に効果が表れている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県開与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	増加を続ける民生部門からの二酸化炭素排出量を削減するには、学校・地域・家庭など県民総ぐるみでの環境保全活動の推進が重要となるため、引き続き、省エネ・節電に効果が高い取組をアクションプランとして実施し、いしかわ版環境ISOの更なる拡大を図っていく。 特に、家庭版については、子育て世代への普及促進や取組家庭の利便性向上のための支援を強化することにより、取組家庭数を現在の2倍を超える4万家庭とする新たな目標を掲げ拡大を図っていく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわクールシェア推進事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室	
	根拠法令・計画等	環境総合計画				職・氏名	主事 辨谷 慈	
						電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4227	

1 事業の目的・背景
 電力需要が高まる夏場に、家庭のエアコン等を消して、公共施設や民間施設・店舗などの涼しい場所に出かけることにより、家庭における消費電力を抑制する「クールシェア」の取組を推進する。

2 事業内容
(1) 取組期間
 7～9月(3か月間)
 ※省エネ・節電アクションプラ取組強化期間と一致

(2) 協力施設・店舗(クールシェアスポット)の募集・登録及びサービス等の提供
 ①民間施設・店舗(ショッピングセンター、飲食店、ボウリング場)
 → 来店者等に独自のサービスを提供(値引き、大盛り、割引券配布 など)
 ②公共施設(図書館、美術館、博物館、公営プール など)
 → 来館者等に利用者スタンプを押印(スタンプラリー)
 ※押印を5つ集めると、抽選で企業協賛によるプレゼントを贈呈
 <登録要件>
 ・おおむね1時間程度の滞在が可能であること
 ・独自のサービス(特典)提供すること(民間施設・店舗)
 ・スタンプカードの提示があった場合押印すること(公共施設)
 ・家族で訪れることができる場所であること
 ・公序良俗に反しない場所であること

(3) クールシェアマップによる協力施設・店舗情報の発信
 スマートフォン又はタブレット型端末(i-Pad等)でクールシェアスポットの場所やサービス内容などを案内

(4) クールシェアウィークの設定
 啓発イベントの開催、クールシェアスポットにおける特典等の付与

3 スケジュール
 4～7月 クールシェアスポットの募集
 7～9月 取組期間 ※クールシェアウィーク:7月7日(日)～13日(土)
 10～11月 スタンプカードの回収・抽選

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	A
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制					
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭		
目標値	現状値					
	平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	18,000	2,244	8,121	9,294	14,829	19,178

目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費						
(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	3,500				
	決算	4,207				
一般財源	予算	3,500				
	決算	4,207				
事業費累計		4,207				

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	協力施設(クールシェアスポット:331施設)での、スタンプラリー企画の実施や独自サービスなどの提供により、クールシェアの取り組みの周知・推進を図った。 公共施設で実施したスタンプラリーに7,880件の応募があるなど、クールシェアの取り組みにより、県民の省エネ・節電への意識の向上につながるとともに、地域の省エネ・節電に寄与した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	クールシェアの取り組みの浸透を図り、民生部門からの二酸化炭素排出量を削減するために、引き続き、当該事業を実施していく。 なお、公共施設のみで実施したスタンプラリーについては、意見・要望を踏まえ、26年度からは民間施設においても実施し、さらに多くの県民が参加することにより、家庭での省エネ・節電を通じて二酸化炭素排出削減につなげていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわエコスタイル推進事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室	
		根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 環境総合計画				職・氏名	主事 室谷 信暁	
					電話番号		076 - 225 - 1462 内線 4224		

1 事業の目的・背景
本格的な低炭素社会の到来に備え、家庭ではどのようなことに取り組まなければならないか、環境により快適な暮らしの実現に向けて、地域の実状に応じたエコスタイルを推進を図る。

- 2 事業内容**
- (1) いしかわエコスタイル推進等研究会の開催
- 目的 家庭から排出されるCO2の大幅削減と企業のエコ化促進の方策について検討する。
 - メンバー 鈴木克徳(金沢大学環境保全センター長)ほか6名
 - 研究回開催 年4回程度
 - 内容 本県の地球温暖化防止施策の体系等について検討 → 県環境総合計画に反映

- (2) エコマイスターによる活動推進
- エコドライブ、エコクッキング、省エネ家電製品の普及促進のために、それぞれの分野の専門家をエコマイスター等として養成し、地域や団体・事業所等に派遣し、様々な分野での省エネ活動の更なる推進を図る。

- (3) いしかわ版環境ISO連携モデル事業
- 「いしかわ版環境ISO」に取り組む家庭・学校・事業者・地域が連携し、地域一体となって共通のエコライフ活動を行う地域を「モデル地区」として認定し、いしかわ版環境ISOの普及やステップアップを図り、県民生活のあらゆる場面における環境保全活動の取組を推進する。
- H23年度認定数: 5地区、H24年度認定数: 3地区、H25年度認定数: 4地区
(例) グリーンカーテンづくり、エコドライブ教室、地区内における「いしかわ家庭版環境ISO(省エネ・節電アクションプラン)」の普及など
- モデル地区への支援
本事業に係る環境保全活動に要する経費に対し補助金を交付(1地区あたり200千円以内)

- 3 これまでの見直し状況**
- H22 県民フォーラムの開催(3回)、スーパー家庭版環境ISOファミリー(15家庭)の認定
 - H23 県民フォーラムの方向性を企業エコ化推進事業として展開
いしかわ版環境ISO連携モデル地区の認定(5地区)
エコ保育所・幼稚園活動事例集の作成(60園掲載)
 - H24 いしかわ版環境ISO連携モデル地区の認定(3地区)

施策・課題の状況							
施策	地球環境の保全					評価	A
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制						
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭			
目標値	現状値						
平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
18,000	2,244	8,121	9,294	14,829	19,178		
指標	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数		単位	地域			
目標値	現状値						
平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
50	40	50	63	71	78		
指標	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数		単位	校			
目標値	現状値						
平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
100	90	123	161	215	224		
目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力							
事業費							
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
事業費	予算	決算	予算	決算	予算		
一般	463	5,000	3,700	2,200	2,237		
財源	予算	決算	予算	決算	予算		
事業費累計	463	5,000	7,003	8,374	10,238		

評価	
項目	評価理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 左記の評価の理由 本格的な低炭素社会にふさわしいエコスタイルを推進するため、地域一体となって「いしかわ版環境ISO」に取り組むモデル地区を新たに4地区認定し、家庭版環境ISOの集团的取組等につなげたほか、エコマイスターによるエコクッキング、エコドライブ教室等を実施するなど、地域における二酸化炭素排出削減活動の実践に寄与した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 全国に比べて排出割合の高い民生部門からの二酸化炭素排出量を削減するため、引き続き、エコスタイル推進等研究会において方策を検討しながら、いしかわ版環境ISO連携モデル事業など各種事業を通じて、地域における環境保全活動の取組普及を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	エコ住宅整備促進事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H26	作成者	組織	温暖化・里山対策室	
		根拠法令・計画等	石川県環境総合計画、石川県住生活基本計画				職・氏名	主事 荻原 悠介	

1 事業の目的・背景
 家庭部門の二酸化炭素削減のため、住宅省エネ化は喫緊の課題であり、ハード・ソフト両面から行う必要があるが、ハード整備には初期投資が促進の妨げとなっていることから、エコ住宅の整備に対して一定の助成を行い、エコ住宅の新築・改修を誘導する必要がある。

2 内容

(1) 補助対象者

- ・いしかわ家庭版環境ISO(省エネ・節電アクションプラン)に取り組むこと
- ・県内に自ら居住するための住宅を建設又は新築住宅を購入する方

(2) 補助内容

①新築住宅

- ・補助要件: いしかわ住まいの省エネパスポートで最高評価を得ること
- ・補助額: 定額15万円
- ※太陽光発電・風力発電を設置する住宅には1.8万円/kW(上限10万円)を追加助成

②改修住宅

- ・補助要件: 県が指定する住宅の省エネ設備等を3品目以上導入
- ・補助額

A) 投資額の5%、品目ごとの上限額のいずれか低い額の合計 <上限15万円>

1) 地中熱冷暖房システム (10万円)	2) HP式床暖房 (5万円)
3) 薪、ペレットストーブ (4万円)	4) 高効率エアコン (1万円)
5) 家庭用燃料電池 (8万円)	6) 家庭用コージェネレーション (4万円)
7) 断熱塗装 (2万円)	8) 屋上緑化 (2万円)
9) オーニング (2万円)	10) 遮熱フィルム (1万円)
11) LED照明 (1万円)	12) 熱交換換気扇 (1万円)
13) エネルギー管理システム (2万円)	14) 断熱施工 (10万円)
15) 窓の複層化 (10万円)	16) 太陽熱給湯システム (2万円)
17) 高断熱浴槽 (2万円)	

B) 創エネ設備 <上限10万円>
 設備容量に応じ1.8万円/kWを追加助成

3 これまでの見直し状況

平成24年度 平成21～23年度の3か年実施していた「エコリビング支援事業」について、より省エネ・節電に効果の高い制度に見直しを行った。

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	A
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制					
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭		
目標値	現状値					
平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
18,000	2,244	8,121	9,294	14,829	19,178	
目標値: 平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
(単位: 千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費 予算	12,500	37,500	22,500	25,000	31,000	
事業費 決算	26,116	57,381	56,928	33,104	50,904	
一般 予算	12,500	12,500	12,500	12,500	15,500	
財源 決算	13,886	37,397	47,438	16,602	22,049	
事業費累計	26,116	83,497	140,125	173,529	224,433	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	家庭部門における二酸化炭素排出量の削減には、住宅の省エネ化(省エネ住宅の新築、既存住宅の省エネ改修、住宅への再生可能エネルギーの導入)が有効である。 平成25年度は、いしかわ住まいの省エネパスポートと本補助金の相乗効果により、本県の新築住宅着工件数に占める「低炭素認定住宅」の割合が全国一位になるなど、着実に成果が現れている。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	住宅の省エネ化は、家庭部門における二酸化炭素排出量削減のため、喫緊の課題であるが、依然としてハード整備に係る初期投資が促進の妨げになっている。 現在、補助金の後押しもあって順調に省エネ住宅が増加していることから、平成26年度も、一層の普及に向け助成枠の拡大、支援の拡充を図るとともに、改修住宅について、エコ・リサイクル認定製品を品目に追加するなど、より利用しやすい制度とする。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	エコリビング普及促進事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室	
		根拠法令・計画等	石川県環境総合計画、石川県住生活基本計画				職・氏名	専門員 米谷 亮一	
							電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4226	

■ 背景・目的

家庭部門の二酸化炭素削減のため、住宅省エネ化を、建物の躯体・設備(ハード)や住まい方の工夫(ソフト)両面から進める。

■ 内容

- (1) エコリビング研究会の開催(年3回程度)
 - ・研究会メンバー 環境建築専門家、建築士、住宅関連団体代表者 等
 - ・検討内容 石川県におけるエコ住宅・エコ改修の普及について
 - (2) エコ住宅アドバイザー養成講習会
 自立循環型住宅への設計ガイドライン講習会
 - ・対象 県内の建築士、工務店など
 既存住宅の省エネ改修ガイドライン講習会
 - ・対象 県内の建築士、リフォーム業者など
 ※上記二つの講習会を受講した、実務経験のある県内の建築士を「石川県エコ住宅アドバイザー」として認定
 - (3) ドイツ ハム市エコセンターと建築住宅総合センターとの技術交流支援
 - ・交流内容
ドイツの住宅省エネ技術情報収集、日本のエコ建築の技術情報発信
 - (4) エコリビング賞(表彰制度)
 - ・優れた省エネ住宅の表彰(新築部門・改修部門)
 - (5) エコ住宅改修マニュアルの普及
 - ・講習会、イベント等を通じて県民へ周知
 - (6) いしかわ住まいの省エネパスポート制度の普及
 - ・エコ住宅アドバイザーを対象に省エネパスポート講習会を開催
 - ・ホームページやチラシ等により県民へ周知
- これまでの見直し状況**
 平成24年度 「エコ住宅改修マニュアル」や「いしかわ住まいの省エネパスポート制度」の普及による住宅の省エネ化の推進

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	A
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制					
	指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数			単位	家庭
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	18,000	2,244	8,121	9,294	14,829	19,178
目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	5,500	3,600	3,600	4,900	3,900
	決算	3,795	3,455	3,600	3,454	4,646
一般	予算	5,500	2,430	2,430	2,950	1,950
	決算	2,898	2,224	2,300	2,227	2,446
事業費累計		9,295	12,750	16,350	19,804	24,450
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	全国と比較して二酸化炭素の排出割合が大きい民生(家庭)部門における排出削減対策として、エコ住宅の普及に取り組む中、住宅の省エネ性能が一見してわかる「いしかわ住まいの省エネパスポート」を創設し、普及を図っている。 また、定期的に省エネ住宅の設計・改修に関する講習会を開催することで、エコ住宅アドバイザーの認定も359名にのぼっており、住宅省エネ化の普及に大きく寄与している。 更に、それらの取り組みが波及することで、「認定低炭素住宅」の着工割合が全国1位となったものと思われる。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	平成24年度にいしかわ住まいの省エネパスポート制度を創設し、新築住宅における省エネ性能の評価を行ってきたが、制度の周知・普及が進んできたことから、平成26年度は、今後需要の増加が見込まれるリフォーム住宅の省エネ性能を評価する仕組みを創設する。 エコ住宅アドバイザーの養成・活用等についても、継続して実施し、一層の省エネ住宅の普及に努める。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 エコドライブ推進事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 環境総合計画		

作成者	組織	温暖化・里山対策室			
	職・氏名	主事 吉永 卓史			
	電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4224			

1	事業の目的・背景	<p>運輸部門において、自動車の燃費については、毎年確実に改善されているが、県内の二酸化炭素排出量の1/4を占めており、一層の削減が重要である。</p> <p>エコドライブは、二酸化炭素排出削減の有効な手段であり、企業・民間団体を巻き込んだエコドライブの更なる推進が必要。</p>
2	事業の概要	<p>(1)エコドライブ推進協議会との連携 市町やトラック・バス・タクシー協会等の運輸関係団体等の構成団体と連携し、効果的なエコドライブ推進を図る</p> <p>(2)運転免許センターでの普及 警察本部と連携し、運転免許更新時講習等において、エコドライブに関するビデオの上映やチラシの配布を行う</p> <p>(3)エコドライブ指導アドバイザーの認定(～H25:計224名) ※いしかわエコスタイル推進事業に計上再掲 エコドライブ指導アドバイザー養成講習会の開催 (アドバイザーとして認定を受けるには、本講習会の受講に加えて、エコドライブについて「実技を含む講習」を受けている必要がある)</p> <p>(4)エコドライブ推進事業所の募集・認定(～H25:計256事業所) エコドライブを実践・普及していく事業所を「エコドライブ推進事業所」として認定</p>
3	これまでの見直し状況	<p>平成22年度 エコドライブ教室を全自動車学校で実施 エコドライブマイスターを全自動車学校に1名配置</p> <p>平成23年度 県によるエコドライブ教室を一時終了(H22までに県内各地区にて実施)</p> <p>平成24年度 平成25年1月、本制度が建設工事競争入札参加資格に係る主観的事項審査「社会的取組」項目として加点対象事業に追加 認定後の更新制度(2年)を設定し、認定申請時期を年1回から随時に拡大</p>

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	A
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制					
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭		
目標値	現状値					
平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
18,000	2,244	8,121	9,294	14,829	19,178	
指標	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数		単位	地域		
目標値	現状値					
平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
50	40	50	63	71	78	
指標	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数		単位	校		
目標値	現状値					
平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
100	90	123	161	215	224	
目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	2,800	1,000	624	495	600
	決算	1,348	750	624	495	392
一般	予算	2,800	1,000	624	495	600
財源	決算	1,348	750	624	495	392
事業費累計		1,348	2,098	2,722	3,217	3,609
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	<p>エコドライブ推進事業所の認定(14事業所)、エコドライブ指導アドバイザーの養成・認定(2名)、運転免許センターで免許更新時にエコドライブについて講習をするなど、二酸化炭素排出抑制の普及啓発に寄与した。</p> <p>また、いしかわ環境フェアにおいてエコドライブの体験ブースの設置やエコドライブセミナーを実施し、県民へのエコドライブの意義・方法の周知を図っている。</p>				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>平成24年度の制度改正を契機に、認定推進事業所に対して、「運転方法(エコドライブ)」による環境負荷軽減・燃費改善についての普及啓発を進めることで、エコドライブの取組を確実に定着させ、二酸化炭素排出量の削減に繋げる。</p> <p>また、エコドライブ指導アドバイザーの育成、エコドライブの優良事業所の表彰・取組紹介などに取り組んでいく。</p>				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地球温暖化対策支援資金費	事業開始年度 H21	事業終了予定年度	作 組 織 温暖化・里山対策室
	根拠法令・計画等 石川県地球温暖化対策支援融資制度要綱		成 職・氏名 主事 室谷 信暁
			者 電話番号 076 - 225 - 1462 内線 4224

事業の背景・目的
 二酸化炭素排出量が増加している民生業務部門(特にオフィス)の地球温暖化対策を推進するため、太陽光や風力等の自然エネルギーなどの省エネ設備を導入する中小事業者に対する融資制度を創設し、地球温暖化防止対策の取り組みを支援する。

事業の概要

1 融資対象者

環境マネジメントシステム(ISO14001、エコアクション21、事業者版環境ISO)のうちいずれか一つを取得している中小企業とその団体

2 融資対象事業

- (1) 自然エネルギー導入施設の整備
 太陽光発電システム、風力発電など再生可能エネルギー発電設備
- (2) エネルギー効率化施設の整備
 エネルギー効率のすぐれた変圧器や空調設備の導入(取替)
- (3) 施設の省エネルギー改修事業
 施設全般の省エネ対策のための整備(ペアガラス、遮光フィルム、LED、外断熱など)
- (4) 屋上・壁面等の緑化事業
- (5) その他、地球温暖化防止に貢献する事業
 低公害車の導入等

3 融資条件

- (1) 融資限度 1企業当たり50,000千円
- (2) 利 率 年1.60%(付保 1.20% 保証利率0.33~1.35%) ※H26.4.1現在
- (3) 融資期間 10年以内(据置2年以内)

施策・課題の状況

施策	地球環境の保全	評価	A
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制		
指標	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数	単位	事業所
目標値	現状値		
	平成22年度	平成21年度	平成22年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	600	703	944
			1012
			1058
			1098

目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	159	152	202	198	217
	決算	5	32	30	50	42
一般	予算	159	152	202	198	217
財源	決算	5	32	30	50	42
事業費累計		5	37	67	117	159

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	D	施設の省エネ改修は、事業者の二酸化炭素排出制度に有効な手段であるため、省エネ改修に対する低利融資制度の必要性は高いが、企業の資金需要が運転資金中心であることから、省エネ設備導入への融資件数はこれまで2件にとどまっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	改正省エネ法(H22.4施行)により、今後エネルギー削減の努力義務を負う企業の増加が見込まれるとともに、いしかわ事業者版環境ISOに多くの事業者が登録していることから、中小企業の省エネに対する意欲は高く、融資に対する潜在的需要は大きい。そのため、融資の活用を推進するため、金融機関等と連携し、一層の周知を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわの森整備活動CO2吸収量認証事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作成者 組織 温暖化・里山対策室 職・氏名 専門員 宮田 芳昭 電話番号 076 - 225 - 1462 内線 4223
	根拠法令・計画等	石川県環境総合計画			

1. 背景と目的

企業などが社会貢献活動として森林整備活動を実施した際に、その森林が吸収する二酸化炭素の量を認証することで、企業などによる森づくり活動を推進し、もって、森林による二酸化炭素の吸収を促進することを目的とする。

2. 内容

(1) 証書の交付

- ・平成25年度に活動を実施した企業等で申請のあったものに対して、証書を交付する。

(2) 制度の普及

- ・説明会を開催
(説明会の内容)
 - ① 県から認証制度の説明
 - ② 活動実施企業などによる事例紹介
 - ③ 申請相談会

- ・申請書作成の手引きを作成し、説明会を実施

(3) 現地調査

- ・申請に応じ、現地にて整備状況、面積、樹種、林齢などを確認する。

(4) 関連情報の収集

- ・国のオフセットクレジット制度(森林吸収部門)に関する会議へ出席する。

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	A
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制					
指標	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数				単位	事業所
目標値	現状値					
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	600	703	944	1012	1058	1098
目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費 予算	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
事業費 決算	181	335	647	824	842	
一般 予算	0	0	0	0	0	
財源 決算	0	0	0	0	0	
事業費累計	294	629	1,276	2,100	2,942	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	森林による二酸化炭素吸収を促進するためには、企業等が行う森づくり活動の成果を数値化して示し、活動参加へのインセンティブを付与することが有効である。 平成25年度は、13企業5団体に証書を交付し、企業等の広報活動に活用いただいている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	企業等が行う森づくり活動の成果を認証し、企業等による森づくり活動の推進を図るため、引き続き、当該事業を実施していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	企業エコ化推進事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室	
		根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 環境総合計画				職・氏名	専門員 宮田 芳昭	
							電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4223	

■ 背景・目的

地球温暖化対策や生物多様性の保全などの環境対策のリスクをチャンスと捉え、コストを投資と捉え企業マインドの醸成を図るため、使用、利用段階で環境に配慮した石川発の優れた製品(モノ)及びサービス(コト)を贈賞する「いしかわエコデザイン賞」を創設し、第3回目の実施となる平成25年度は13者を表彰した。
平成25年度は本賞の認知度向上、ブランド化を図るため、これまでの本賞受賞者のグッドデザイン応募支援や関西圏で最大の環境展である「びわ湖環境ビジネスメッセ」に出展する。

■ 内容

○いしかわエコデザイン賞の運用(3,000千円)

平成25年度は本賞のブランド化を図るため、(社)いしかわ環境パートナーシップ県民会議と協力して事業を実施する。

- 4月～6月 応募受付
- 7月29日 一次審査(書類審査)
- 8月25日 公開プレゼンテーション(環境フェア)
- 10月8日 二次審査
- 12月12日 表彰式

○本賞の認知度向上、ブランド化

いしかわエコデザイン賞2011、2012受賞者のうち、グッドデザイン賞へ応募する者に対して、申請に関する審査委員からの助言、申請費用の一部を補助することを通じて、ステップアップを促し、よって本賞受賞者の後押し、本賞の認知度向上を図る。
また、10月に開催される関西圏で最大の環境展の「びわ湖環境ビジネスメッセ」に本賞受賞製品を出展し、本賞の広報を行うとともに、本賞受賞者のビジネスマッチング支援を行う。

■ これまでの見直し状況

平成24年度までは、企業の環境配慮に対するマインドの醸成を図るためのセミナーを開催してきたが、平成25年度からは、意識醸成後の展開として、企業による実際の環境配慮の取組を推進していくため、いしかわエコデザイン賞の引き続きの運用とともに、本賞のブランド化を実施することとしている。

- 平成22年度 :セミナー3回実施
- 平成23年度 :いしかわエコデザイン賞、セミナー3回、ワークショップ実施
- 平成24年度 :いしかわエコデザイン賞、セミナー2回実施
- 平成25年度 :いしかわエコデザイン賞、グッドデザイン賞応募支援、びわ湖環境ビジネスメッセ出展

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	A
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制					
	指標	環境マネジメントシステム取得事業所数			単位	事業所
	目標値	現状値				
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	600	703	944	1012	1058	1098
目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算		0	5,000	4,000	4,000
	決算		4,459	6,346	4,000	4,538
一般	予算		0	5,000	4,000	4,000
	決算		4,459	6,346	4,000	4,538
事業費累計			4,459	10,805	14,805	19,343
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性(費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成23年度の表彰制度創設から3年目を迎え、制度の認知度が向上してきたこともあり、昨年を上回る17件の応募があった。 また、平成25年度は、本賞受賞者に対するグッドデザイン賞応募支援を実施し、本賞受賞者2者がグッドデザイン賞を受賞したことや、受賞製品について、びわこ環境ビジネスメッセへの出展も行い、本賞のブランド化、認知度向上に向けた取組を進めた。			
	今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内企業や団体の環境への取組を促進するため、引き続き、本事業を実施していく。			